



県 章

滋賀県公報

平成 30 年（2018 年）
3 月 16 日
号 外 （ 1 ）
金 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

目 次

○ 監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告..... 1

監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき執行した平成28年度を対象年度とする財政的援助団体等の監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成30年 3月16日

滋賀県監査委員	生	田	邦	夫
〃	平	岡	彰	信
〃	奥			博
〃	北	川	正	雄

監査の結果に関する報告

1 監査執行対象団体、監査対象および監査執行年月日

[出資団体]

監査執行対象団体名 所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
滋賀県土地開発公社 総合政策部企画調整課	出資金・出えん金累計額 30,000,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 848,062円 滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金 1,756,310,000円 公共用地先行取得事業資金貸付金 4,868,000,000円 地域総合整備事業資金貸付金 2,224,012,060円 滋賀県土地開発公社事業資金借入債務保証（限度額） 4,509,000,000円 滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借入債務保証（限度額） 4,249,000,000円 滋賀県土地開発公社地域総合整備事業資金借入債務保証（限度額） 2,225,000,000円	平成29年11月21日
公立大学法人滋賀県立大学 総務部私学・大学振興課	出資金・出えん金累計額 16,015,517,000円 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,360,941,000円	平成29年11月9日
公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園 県民生活部文化振興課	出資金・出えん金累計額 25,400,000円 県立文化産業交流会館指定管理料 328,416,000円 滋賀県希望が丘文化公園、県立青少年宿泊研修所および県立希望が丘野外活動センター指定管理料 387,666,000円	平成29年11月14日
公益財団法人びわ湖芸術文化財団 県民生活部文化振興課	出資金・出えん金累計額 100,000,000円 新国立劇場との連携公演事業補助金 8,902,000円	平成29年11月20日

	県立芸術劇場びわ湖ホール指定管理料 960,028,000円	
公益財団法人滋賀県体育協会 県民生活部スポーツ局	出資金・出えん金累計額 101,820,000円 滋賀県スポーツ関係団体事業運営費補助金 (滋賀県体育協会運営費補助分) 99,752,416円 滋賀県スポーツ関係団体事業運営費補助金 (滋賀県スポーツ少年団育成事業補助分) 141,241円 滋賀県スポーツ振興補助金 (国民体育大会派遣事業) 54,309,408円 滋賀県スポーツ振興補助金 (競技力向上対策事業) 102,392,085円 滋賀県しがスポーツ大使交流推進事業費補助金 50,000円 県立琵琶湖漕艇場指定管理料 33,150,000円 県立栗東体育館指定管理料 33,930,000円	平成29年11月24日
公益財団法人滋賀県環境事業公社 琵琶湖環境部循環社会推進課	出資金・出えん金累計額 8,121,289,000円 滋賀県環境事業公社派遣職員共済組合負担金等補助金 5,047,990円 滋賀県環境事業公社事業資金融資損失補償 (限度額) 7,350,000,000円 滋賀県環境事業公社運営資金融資損失補償 (限度額) 568,000,000円	平成29年11月7日
一般社団法人滋賀県造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 3,105,070,000円 森林環境保全直接支援事業補助金 136,740,112円 戦略的素材生産システム構築事業補助金 11,805,600円 森林病虫害等防除事業補助金 3,708,612円 単独間伐対策事業補助金 5,321,000円 森林整備加速化・林業再生交付金事業補助金 5,720,000円 林業労働力対策事業費補助金 100,116円 滋賀県造林公社事業資金貸付金 5,076,554,855円 滋賀県造林公社経営改善資金貸付金 1,431,922,089円 びわ湖造林公社事業資金貸付金 10,669,948,476円 分収育林促進事業資金貸付金 5,169,715円 琵琶湖総合開発事業資金貸付金 1,384,537,524円 林業就業促進資金貸付金 1,312,500円	平成29年11月6日
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 商工観光労働部商工政策課	出資金・出えん金累計額 43,900,000円 滋賀県産業振興総合支援体制強化補助金 206,651,672円 省エネ診断支援事業補助金 7,715,839円 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 9,896,528円 海外展開支援事業補助金 6,990,428円 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業費補助金 4,277,920円 滋賀県工業技術振興事業費補助金 2,172,448円 滋賀県下請企業振興事業費補助金 4,191,609円 健康創生産業創出支援事業費補助金 9,724,222円	平成29年11月21日

	クリエイターネットワーク化推進事業補助金 991,898円 産学官連携コーディネート拠点運営事業費補助金 11,818,659円 滋賀ものづくり経営改善センター補助金 4,989,349円 滋賀県コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス推進事業補助金 633,770円 しが新事業応援ファンド支援事業基金造成資金貸付金 3,800,000,000円 県立草津SOHOビジネスオフィス指定管理料 4,418,000円 県立テクノファクトリー指定管理料(県への納付金) 16,157,622円	
公益財団法人滋賀食肉公社 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 1,376,204,575円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 179,927,661円 “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 4,299,852円 滋賀食肉センター基盤維持対策事業費補助金 60,321,261円 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業費補助金 53,895,072円 経営環境悪化緊急対策補助金 6,611,788円 食肉公社・食肉市場経営高度化支援事業費補助金 5,150,935円 財団法人滋賀食肉公社運営資金貸付金 54,408,216円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金融資損失補償(限度額) 4,341,354,000円	平成29年11月15日
株式会社滋賀食肉市場 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 19,000,000円 “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 7,200,000円 食肉公社・食肉市場経営高度化支援事業費補助金 5,213,000円 と畜解体技術向上支援事業費補助金 387,981円 新会社移行準備資金貸付金 44,476,313円 食肉市場経営円滑化資金貸付金 350,000,000円	平成29年11月15日
公益財団法人滋賀県水産振興協会 農政水産部水産課	出資金・出えん金累計額 1,231,250,000円 ニゴロブナ栽培漁業推進事業費補助金 13,998,000円 セタシジミ親貝放流技術開発事業費補助金 1,250,000円	平成29年11月17日
滋賀県道路公社 土木交通部道路課	出資金・出えん金累計額 9,773,500,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 1,080,321円	平成29年11月24日
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター 警察本部組織犯罪対策課	出資金・出えん金累計額 575,934,000円 公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター補助金 2,656,460円	平成29年11月17日

[補助金等交付団体]

監査執行対象団体名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
----------------------	---------	---------

学校法人純美禮学園 総務部私学・大学振興課	私立学校振興補助金 260,502,000円 私立学校振興補助金(教育改革推進特別経費) 3,950,000円 私立高等学校等特別修学補助金 27,273,100円 私立高等学校等特別修学補助金(家計急変分) 161,000円 高等学校等就学支援金交付金 102,969,900円 高等学校等就学支援金事務費交付金 993,200円 私立学校人権教育代替教員給与費補助金 192,000円	平成29年11月27日
社会福祉法人稲朋会 健康医療福祉部医療福祉推進課	軽費老人ホーム事務費補助金 12,328,000円	平成29年11月27日
社会福祉法人青祥会 健康医療福祉部医療福祉推進課	軽費老人ホーム事務費補助金 25,919,000円 介護職員実務者研修等代替職員確保事業補助金 49,000円 在宅医療福祉看護職員勤務研修事業費補助金 50,000円 滋賀県精神科救急医療システム事業補助金 6,199,500円 滋賀県病院内保育所運営費補助金 1,356,000円 病院勤務環境改善支援事業費補助金 2,785,000円 新人看護職員研修補助金 139,000円 滋賀県民間事業者省エネ・ピーク対策設備導入加速化事業補助金 1,000,000円	平成29年11月27日

[公の施設の指定管理者]

指定管理者名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
SSグループ ※1 県民生活部スポーツ局	平成28年度指定管理料 県立柳が崎ヨットハーバー 0円	平成29年11月27日
滋賀県体育協会グループ ※2 県民生活部スポーツ局	平成28年度指定管理料 県立長浜ドーム(宿泊研修館を除く。)および県立彦根総合運動場 154,449,000円	平成29年11月27日
滋賀県体育協会グループ ※3 県民生活部スポーツ局	平成28年度指定管理料 県立体育館および県立武道館 54,996,000円	平成29年11月27日
公益財団法人滋賀県体育協会・日本管財株式会社グループ ※4 県民生活部スポーツ局	平成28年度指定管理料 県立スポーツ会館 42,310,000円	平成29年11月27日
特定非営利活動法人滋賀県ライフル射撃協会 県民生活部スポーツ局	平成28年度指定管理料 県立ライフル射撃場 0円	平成29年11月27日
日本管財株式会社 土木交通部住宅課	平成28年度指定管理料 県営住宅 190,792,000円	平成29年11月27日

※1 SSグループ

構成員：公益財団法人滋賀県体育協会、特定非営利活動法人滋賀県セーリング連盟

※2 滋賀県体育協会グループ

構成員：公益財団法人滋賀県体育協会、株式会社N T Tファシリティーズ、株式会社いずみ二一

※3 滋賀県体育協会グループ

構成員：公益財団法人滋賀県体育協会、株式会社N T Tファシリティーズ

※4 公益財団法人滋賀県体育協会・日本管財株式会社グループ

構成員：公益財団法人滋賀県体育協会、日本管財株式会社

2 監査結果

(1) 指摘事項

財務に関する事務の執行について、特に指摘すべき事項は認められなかった。

(2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意すべきものとして指導した事項は次のとおりである。

(ア) 支出関係(2件)

- ・補助金の支払が遅延しているもの(公益財団法人滋賀県体育協会)
- ・指定管理の事業報告書で収支金額の表示を誤っているもの(日本管財株式会社)

(イ) 契約関係(2件)

- ・工事の発注に係る事務処理が適当でないもの(公益財団法人滋賀食肉公社)
- ・契約金額に誤りのあるもの(公益財団法人滋賀食肉公社)

(ウ) 財産関係(1件)

- ・基本協定に規定する備品の管理が適正でないもの(SSグループ)

(エ) 財務諸表関係(4件)

- ・財務諸表の計数等の表示を誤っているもの
(公立大学法人滋賀県立大学、公益財団法人滋賀食肉公社、公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター)
- ・収入決算書の計数の表示を誤っているもの(公益財団法人滋賀県体育協会)

(3) 留意事項

上記に掲げる事項以外で注意を要するものとした事項は次のとおりである。

(ア) 収入関係(2件)

- ・基本協定の条項に基づかず利用料金を定め徴収しているもの(SSグループ)
- ・利用料金の額を誤っているもの(特定非営利活動法人滋賀県ライフル射撃協会)

(イ) 支出関係(1件)

- ・通勤手当の支給を誤っているもの(公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園)

(ウ) 契約関係(1件)

- ・基本協定の条項に基づかず管理物件を増設しているもの(公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園)

(エ) 財務諸表関係(1件)

- ・会計帳簿の補助簿が作成されていないもの(公益財団法人びわ湖芸術文化財団)

(4) 上記以外の機関については、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘・指導・留意すべき事項は認められなかった。

3 意見

平成29年11月6日から平成29年11月27日までの間に実施した監査の結果、次のとおり意見を付すので各財政的援助団体等の運営が適切に行われるよう指導、助言等されたい。

(1) 滋賀竜王工業団地の土地売却に伴う会計処理について(滋賀県土地開発公社)

滋賀県土地開発公社(以下「公社」という。)が事業主体となって整備を進めてきた滋賀竜王工業団地は、平成28年12月末に造成が完了し、平成29年2月に分譲区画7区画のうち1区画が約10億5,641万円で売却された。

この売却に伴う損益計算書上の会計処理について、事業収益と事業原価が同額で計上され、売却に伴う損益が計上されていないが、その理由として「今後売却するまでの借入金の利子や附帯整備費などの執行見込額を未払金として計上しているため、事業収益と事業原価が合致する。今後、県との(仮称)竜王岡屋工業団地開発事業実施協定に基づき、平成31年3月31日の事業実施期間終了後、事業費と売却収入額を確定し、その差額を県と公社の間で精算することとしているためである。」との説明であった。

しかし、分譲予定地は既に完成土地となっているため、区画ごとに原価計算ができるはずであり、売却された区画ごとに損益を把握し、確定させていく方が適時に適正な損益が把握できる。

については、今後、公社で同様の事業を実施される場合には、こうした観点を踏まえ、県との事業実施協定について検討されたい。

(2) 希望が丘文化公園の管理運営のあり方について(公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園)

希望が丘文化公園(以下「公園」という。)は、公益財団法人滋賀県文化振興事業団が指定管理者として、平成26年4月から管理運営を行ってきたが、法人の組織再編によって、平成29年4月1日より、新たに設立された公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園が、指定管理者として公園の管理運営を行うこととなった。

平成28年度の来園者数は、89万人を超えたものの、経年による施設の老朽化は著しく、更なる来園者の獲得のためには、ハード面の整備が喫緊の課題である。

現在、県では公園の機能強化や関係機関との連携等を着実に実施するため、希望が丘文化公園基本計画を策定中であり、併せて平成36年には、本県で国民体育大会および全国障害者スポーツ大会の開催が予定されている。

については、こうした機会を契機に、公園の計画的な施設改修などハード面の整備について、同公園を熟知する指定管理者として、県に対して適時適切な要望や提案を行われたい。

また、ソフト面においても、ピワイチを視野に、次世代サイクリストの育成教室の開催や、最近、注目を集めているグランピング(高級キャンピング)施設の開設等、現代的なニーズに沿った事業展開を図るなど、これまでにない民間の発想も取り入れ、将来を見据えた事業を企画運営されたい。

これらのハード、ソフト両面の取組によって、公園の魅力を最大限に引き出し、新たな利用者層の創出や来園者の増加を図り、地域経済の活性化、県民の健康増進等に寄与されたい。

(3) 財団統合後のあり方について(公益財団法人びわ湖芸術文化財団)

県が策定した「外郭団体および公の施設見直し計画」および「滋賀県行政経営方針実施計画」に沿った「県の文化行政における出資法人のあり方等」において、びわ湖ホールを管理運営する公益財団法人びわ湖ホール(以下「(公財)びわ湖ホール」という。)と、滋賀県立文化産業交流会館(以下「文化産業交流会館」という。)および希望が丘文化公園を管理運営する公益財団法人滋賀県文化振興事業団(以下「(公財)文化振興事業団」という。)の文化芸術部門を統合する方針が示された。この方針に基づく財団の組織再編によって、平成29年4月1日より、公益財団法人びわ湖芸術文化財団が指定管理者として両館の運営を行うこととなった。

これまで、(公財)びわ湖ホールは、国内外に発信する優れた舞台芸術公演を実施してきており、一方、(公財)文化振興事業団は、市町ホールや県内アーティストとのネットワークを生かした事業を展開してきたが、今回の統合を、単なる形だけの統合に終わらせることなく、スケールメリットはもとより、統合による効果を生かした事業運営を行うことが必要である。

については、お互いの特色や強みを生かすとともに、ノウハウを共有するなど、創意工夫を図ることによって、統合による相乗効果を十分に発揮しつつ、文化芸術の裾野を広げるとともに、ハイレベルで魅力ある事業運営につながられたい。

併せて、経営面においても、費用対効果の観点から、事業の選択と集中の徹底などによって経費の削減を図り、県財政への依存度を計画的に引き下げるなど、財団の自立性を高められたい。

(4) 観光資源としてのびわ湖ホールの利活用について(公益財団法人びわ湖芸術文化財団)

びわ湖ホールは、平成10年9月に開館され、まもなく20周年を迎えるが、近隣のロームシアター京都のリニューアルオープンなどの影響によって、来場者、ホール等利用収入ともに、平成28年度には前年度を下回るなど、厳しい状況にある。こうした状況に鑑み、自主財源の確保はもとより、地域経済等への貢献の観点も取り入れた、新たな事業の検討が必要である。

びわ湖ホールの指定管理者の公益財団法人びわ湖芸術文化財団(以下「(公財)びわ湖芸術文化財団」という。)は、地域のにぎわいの創出と経済の活性化に貢献すべく、「ラ・フォル・ジュルネびわ湖」の開催をはじめ、「びわ湖大津秋の音楽祭」等にも参画しているが、日常的な集客力の強化につなげるため、びわ湖ホールの更なる活用方策について検討の余地がある。

新たな来場者の獲得のため、(公財)びわ湖芸術文化財団においては、びわ湖ホールの見学ツアーである「まるっとステージツアー」などの有料事業に取り組まれているが、さらに食事付きツアーやリハーサル見学ツアーなど、観光的な要素を取り入れた事業についても検討され、充実拡大することによって、自主財源の確保とともに、地域のにぎわいの創出や地域経済の活性化に貢献されたい。

(5) びわ湖ホールのネーミングライツについて(公益財団法人びわ湖芸術文化財団)

県では、一步踏み込んだ行財政改革の一環として新たな歳入確保を図るため、県が所有する施設などに企業名や商品のブランド名などを冠した愛称を付与する代わりに、愛称を付与された企業等から対価を得るネーミングライツの取組を進めている。

びわ湖ホールは県の代表的な施設であるが、いまだにネーミングライツを獲得できずに、長年の懸案となっている。

ネーミングライツについては、県が行っている事務であるが、指定管理者である公益財団法人びわ湖芸術文化財団においても、県と十分に連携を図り、びわ湖ホール全体に対するネーミングライツの検討など具体的な活動に取り組み、早急に成果を上げられたい。

(6) 食肉センターの経営改善について(公益財団法人滋賀食肉公社、株式会社滋賀食肉市場)

平成19年4月に開業した滋賀食肉センター(以下「センター」という。)は、施設整備および管理運営を公益財団法人滋賀食肉公社(以下「公社」という。)が、業務運営を株式会社滋賀食肉市場(以下「市場」という。)がそれぞれ担っている。両団体ともに開業以来、厳しい経営状況が続いているが、県による新たな財政支援をはじめ、経営改善に向けた努力や、枝肉価格が高値で推移したことなどの要因によって、平成27年度、28年度は両団体ともに黒字決算となったところである。

両団体においては、平成28年9月に取りまとめられた滋賀食肉センター経営研究会による検討結果の報告書に基づき、経営改善に向けた様々な取組を進めることが求められているが、収入の根幹となる牛のと畜頭数は依然として低迷している。

また、改築が進められている京都の食肉市場との競合も想定されることから、今後、関係者の一層の連携のもと、近江牛の付加価値をさらに高め、全国にアピールする取組が求められている。

については、県においては、近江牛増頭対策を着実に進めるとともに、公社においては、近江牛の認証制度や本県で初めて登録された地理的表示(GI)を活用して、近江牛ブランドのより一層の普及啓発を図るなど、センターの魅力向上や、発信力の強化に努められたい。

市場においては、HACCP方式による衛生管理を実施され、またISO22000国際規格の認証も取得されたところであるが、これらを効果的に情報発信すること等によって、センターへの更なる集畜に努められたい。併せて、外部研修を含め、と畜技術向上による事故率の低減や技術の伝承、人材育成に引き続き取り組まれたい。

(7) 琵琶湖大橋のネーミングライツについて(滋賀県道路公社)

県では、一步踏み込んだ行財政改革の一環として新たな歳入確保を図るため、県が所有する施設などに企業名や商品のブランド名などを冠した愛称を付与する代わりに、愛称を付与された企業等から対価を得るネーミングライツの取組を進めている。

滋賀県道路公社(以下「道路公社」という。)が管理運営する琵琶湖大橋は、湖国滋賀のランドマークであり知名度が高く、通行台数も多いことから、企業等のネーミングライツへの関心は高いと考えられる。

琵琶湖大橋のネーミングライツ料は、道路公社の収入となることから、更なる経営基盤の強化に資するため、県と十分に連携を図りながら、ネーミングライツの導入に向けて、早急に検討を行われたい。

